

【表紙】

【提出書類】	自己株券買付状況報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の6第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【報告期間】	自 2021年12月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	野村ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 グループCEO 奥田 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長 黒江 和一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番2号
【電話番号】	03(5255)1000
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長 黒江 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式の種類 普通株式

1【取得状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(2021年10月29日)での決議状況 (取得期間 2021年11月16日~2022年3月31日。但し、 当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間 は取得を行わない。)	80,000,000		50,000,000,000
報告月における取得自己株式(取得日)	12月1日	4,227,000	2,027,090,000
	12月2日	4,227,000	2,003,370,680
	12月3日	3,485,000	1,681,063,850
	12月6日	3,891,200	1,899,212,560
	12月7日	2,717,100	1,346,198,370
	12月8日	3,113,000	1,568,014,230
	12月9日	3,033,000	1,534,580,440
	12月10日	3,113,000	1,579,638,680
	12月13日	3,169,200	1,606,131,340
	12月14日	3,169,200	1,590,915,040
	12月15日	3,099,200	1,588,306,990
	12月16日	3,114,000	1,607,828,310
	12月17日	3,169,200	1,646,027,440
	12月20日	3,144,500	1,572,684,830
	12月21日	3,217,200	1,600,209,080
	12月22日	2,236,100	1,131,890,440
計		52,124,900	25,983,162,280
報告月末現在の累計取得自己株式		80,000,000	39,639,408,040
自己株式取得の進捗状況(%)		100.0	79.3

2【処理状況】

2021年12月31日現在

区分	報告月における処分株式数(株)		処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	(処分日)		
計			
消却の処分を行った取得自己株式	(消却日)		
計			
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	(移転日)		
計			
その他(単元未満株式の買増請求)	(処分日)		
	12月17日	99	49,866
計		99	49,866
その他(新株予約権の権利行使)	(処分日)		
	12月1日	12,300	12,300
	12月3日	3,900	3,900
	12月6日	11,600	11,600
	12月8日	13,900	13,900
	12月9日	16,000	16,000
	12月10日	17,800	17,800
	12月13日	10,600	10,600
	12月14日	6,700	6,700
	12月15日	2,800	2,800
	12月17日	22,800	22,800
	12月20日	2,400	2,400
	12月23日	16,300	16,300
	12月27日	13,800	13,800
	12月28日	11,500	11,500
	12月30日	3,300	3,300
計		165,700	165,700
合計		165,799	215,566

3【保有状況】

2021年12月31日現在

報告月末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	3,233,562,601
保有自己株式数	217,423,736

注) 上記「2 処理状況」及び「3 保有状況」に関して、株式報酬としての譲渡制限株式ユニットに係る自己株式処分については金銭報酬債権の払込日を基準としており、上記保有自己株式数には、2021年5月6日に金銭報酬債権の現物出資がなされた株式報酬としての自己株式処分による減少が含まれております。